

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第3部門第4区分

【発行日】平成27年9月17日(2015.9.17)

【公開番号】特開2014-31566(P2014-31566A)

【公開日】平成26年2月20日(2014.2.20)

【年通号数】公開・登録公報2014-009

【出願番号】特願2012-174464(P2012-174464)

【国際特許分類】

C 21 D 1/40 (2006.01)

B 21 D 24/00 (2006.01)

C 21 D 9/50 (2006.01)

C 21 D 9/00 (2006.01)

【F I】

C 21 D 1/40 G

B 21 D 24/00 M

C 21 D 9/50 1 0 1 Z

C 21 D 9/00 A

【手続補正書】

【提出日】平成27年7月31日(2015.7.31)

【手続補正1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】請求項2

【補正方法】変更

【補正の内容】

【請求項2】

前記一方の電極又は前記他方の電極を前記ワークの単位長さ当たりの抵抗が増加する方向に移動し、上記抵抗の増加に応じて移動する電極の速度を調整し、前記ワークの加熱すべき領域が所定の分布を有するか又は均一となるように昇温する、請求項1に記載の通電加熱方法。

【手続補正2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0009

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0009】

上記構成において、好ましくは、一方の電極又は他方の電極をワークの単位長さ当たりの抵抗が増加する方向に移動させ、抵抗の増加に応じて移動する電極の速度を調整し、ワークの加熱すべき領域が所定の分布を有するか又は均一となるように昇温する。

【手続補正3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0088

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0088】

ワークの加熱領域において、移動電極方向に沿う単位長さ当たりの抵抗が単調に増加する場合、例えば、加熱領域の奥行き幅が移動電極方向に沿って減少している場合には、その減少に応じて移動電極の速度を制御することにより、加熱領域の昇温を一定にして、ワークの加熱領域の昇温分布を生じさせることができる。

